

# 枕崎市財務書類

(令和6年度決算)



令和8年3月

枕崎市財政課

## 目 次

1	対象とする会計の範囲について	1
2	作成基準日	1
3	財務書類の読み方	1
	(1) 貸借対照表とは	1
	(2) 行政コスト計算書とは	3
	(3) 純資産変動計算書とは	5
	(4) 資金収支計算書とは	6
4	一般会計等財務書類	
	(1) 令和6年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要	7
	(2) 一般会計等貸借対照表	8
	(3) 一般会計等行政コスト計算書	9
	(4) 一般会計等純資産変動計算書	10
	(5) 一般会計等資金収支計算書	11
	(6) 注記	12
	(7) 附属明細書	17
5	全体財務書類	
	(1) 令和6年度決算に基づく全体財務書類の概要	25
	(2) 全体貸借対照表	26
	(3) 全体行政コスト計算書	27
	(4) 全体純資産変動計算書	28
	(5) 全体資金収支計算書	29
	(6) 注記	30
	(7) 附属明細書	33
6	連結財務書類	
	(1) 令和6年度決算に基づく連結財務書類の概要	34
	(2) 連結貸借対照表	35
	(3) 連結行政コスト計算書	36
	(4) 連結純資産変動計算書	37
	(5) 連結資金収支計算書	38
	(6) 注記	39
	(7) 附属明細書	42
7	財務書類を活用した財政分析	43

## 1 対象とする会計の範囲について

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類で作成することになっています。

全体財務書類は、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターを含めたものになります。全体財務書類、連結財務書類においては、各会計間での取引（会計間の繰出・繰入など）については、相殺消去しています。

区分	対象会計・団体	
一般会計等	一般会計のみ	全体財務書類
特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	
公営企業会計	病院事業会計（法適用） 水道事業会計（法適用） 公共下水道事業会計（法適用）	
一部事務組合	南薩地区衛生管理組合 南薩介護保険事務組合 鹿児島県市町村総合事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	連結財務書類
地方三公社	枕崎市土地開発公社	
第三セクター	枕崎市かつお公社 枕崎市水産センター 南薩エアポート 枕崎お魚センター 南薩地域地場産業振興センター 南薩木材加工センター	

## 2 作成基準日

作成基準日は、会計年度最終日である令和7年3月31日としました。令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

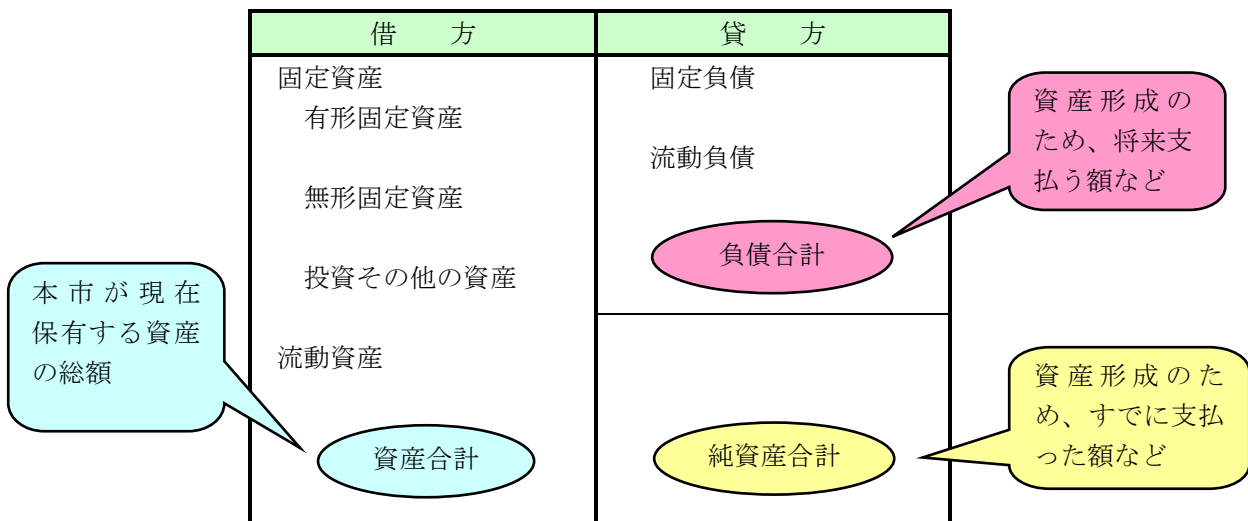
## 3 財務書類の読み方

統一的な基準に基づく財務書類は、「貸借対照表」（バランスシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、地方公共団体の財務書類は、財務4表と呼ばれる場合もあります。ここでは、一般会計等財務4表の読み方について説明します。

### (1) 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方にはその資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

左側の借方と右側の貸方の合計が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれます。



① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」から構成されており、今回、新たに整備した固定資産台帳の数値を資産の部に反映させています。

「固定資産」は、大きく分けて有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で構成されています。有形固定資産は、自治体として行う事業のための資産である事業用資産、自治体が社会資本基盤の整備を目的としてその所有権を有する資産であるインフラ資産、物品に分かれており、統一的な基準に基づく財務書類では、新たに減価償却累計額を計上しているため、それぞれの資産の減価償却がどの程度進んでいるかを見ることができます。

「流動資産」は、現金預金や短期貸付金、基金、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

② 負債の部

負債とは、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与等引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分という意味合いを持っています。純資産の部は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」で構成されています。

「固定資産等形成分」とは、資産形成のために充当した資源の蓄積のことであり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。「余剰分（不足分）」とは、費消可能な資源の蓄積のことであり、原則として金銭の形態で保有されます。

## (2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。貸借対照表が資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。

科目	金額
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 補助金等の移転支出的なコスト	行政サービスを提供するためのコスト
経常収益 使用料及び手数料 その他	
<b>純経常行政コスト</b>	
臨時損失	行政サービスを提供するためのコスト
臨時利益	
<b>純行政コスト</b>	

経常費用－経常収益  
＝純経常行政コスト

純経常行政コスト－臨時損失  
＋臨時利益＝純行政コスト

統一的な基準に基づく財務書類では、費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分し、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の順に表示します。

また、行政コストの計算にあたっては、2つの計算段階を踏みます。

第1段階として、「経常費用」から「経常収益」を差し引いて「純経常行政コスト」を計算します。「純経常行政コスト」は、臨時的な損失や臨時的な利益を除外した当該団体に経常的に発生するコストを表しています。

第2段階として「純経常行政コスト」から「臨時損失」を差し引き、「臨時利益」を加えて「純行政コスト」を計算します。「純行政コスト」は、当該団体のすべての費用・収益に属する取引を反映した1年間のコストの純額を表しています。

行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。

#### 【経常費用】

経常費用は大きく分けて業務費用と移転費用に分類されます。

業務費用はさらに人件費（人にかかるコスト）、物件費等（物にかかるコスト）、その他の業務費用に分類されます。人件費は職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などから構成されています。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。物件費等は物件費のほかに維持補修費、減価償却費などで構成されています。その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などです。

移転費用は、他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付に係る扶助費である社会保障給付、他会計への繰出金などで構成されています。

#### 【経常収益】

経常収益は毎会計年度、経常的に発生するもので、使用料及び手数料とその他に分類されます。

#### 【臨時損失】

臨時損失は臨時的に発生するコストで災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他に分類されます。

#### 【臨時利益】

臨時利益は臨時的に発生する収益で資産売却益とその他に分類されます。

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。

また、行政コスト計算書における収益（経常収益及び臨時利益）は、対価性のある収入のみを計上することとし、税金等の直接的な対価性のない収入については活動の成果としての資産の流入でないことから、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上することとなります。そのため、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。

### (3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度貸借対照表の純資産に対して、どれだけ収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度貸借対照表の純資産と一致します。

	科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末の 純資産残高	前年度末純資産残高			
	純行政コスト (△) 財源			
行政コスト計算書で 計算された純行政コスト	本年度差額			
	固定資産等の変動 (内部変動)			
	資産評価差額 無償所管換等 その他			
	本年度純資産変動額			
当年度末の 純資産残高	本年度末純資産残高			

純資産変動計算書は、「前年度末純資産残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」「無償所管換等」などで構成されています。

「前年度末純資産残高」とは、前年度の貸借対照表における純資産の部の純資産合計額が計上され、純資産変動計算書のスタート地点となります。

「純行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純行政コストの額が資産の減少要因（マイナス表記）として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。

「財源」には収入として計上されるものを「税収等」、「国県等補助金」の2つに分類して計上します。「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。また、「国県等補助金」は、国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類されます。

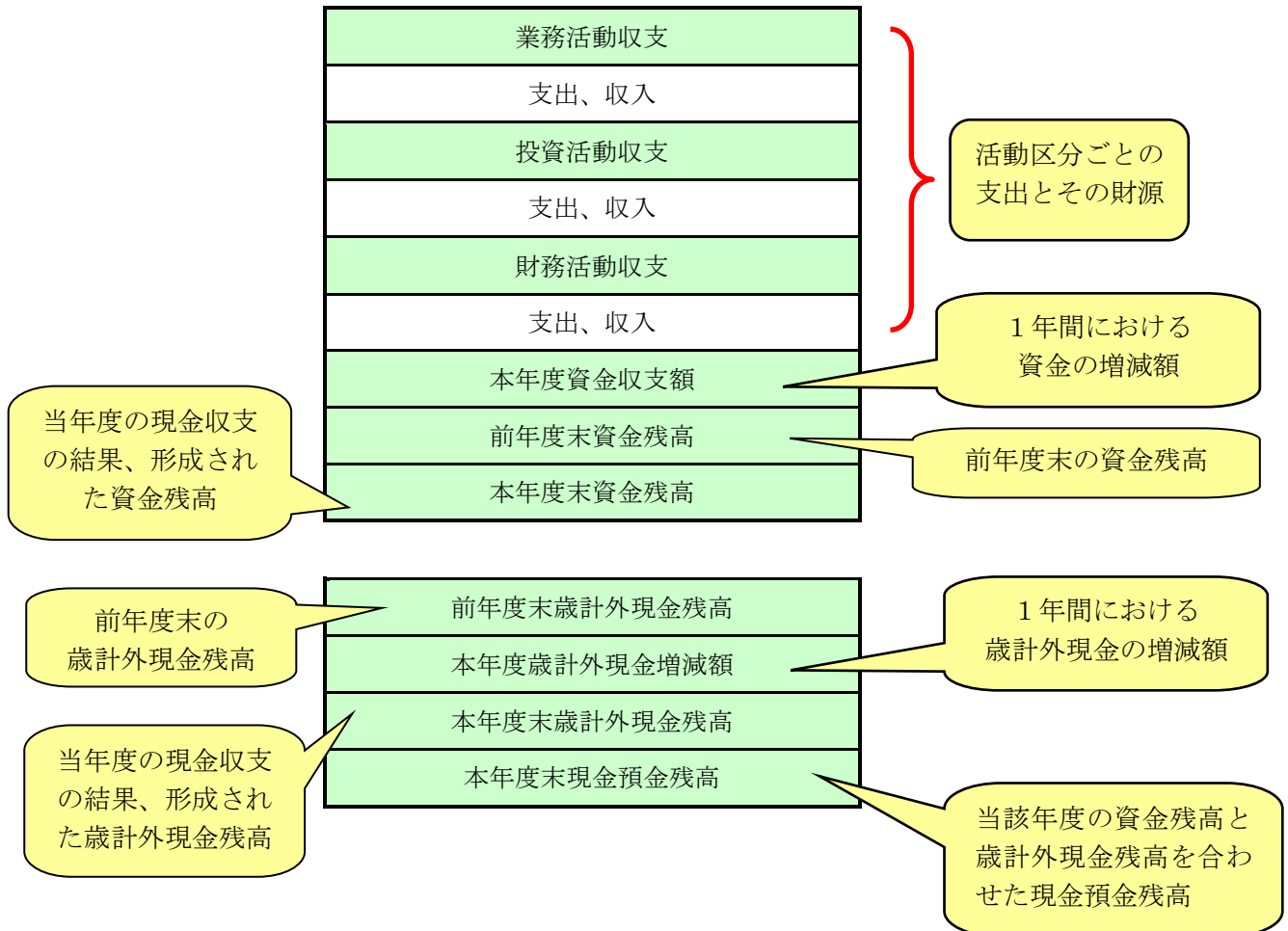
「資産評価差額」は、有価証券等の資産について時価評価等の評価替えが行われ、評価差額が発生した場合に計上されます。

「無償所管換等」は、他の団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、あるいは部門間で固定資産の所管が変更となるような場合に取得・譲渡した固定資産の評価額等を計上します。

#### (4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の収入と支出を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。統一的な基準に基づく財務書類では、新たに歳計外現金についても計上されています。

期末の現金預金残高は、貸借対照表の中の「現金預金」と一致します。



##### ① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」及び「歳計外現金」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高及び歳計外現金残高を計算します。

「業務活動収支」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源が計上されます。

「投資活動収支」には、資産形成活動に伴い臨時・特別に発生する支出と、その財源が計上されます。

「財務活動収支」には、地方債に係る元本償還額などの支出と、その財源が計上されます。

「歳計外現金」とは、地方公共団体の所属に属しない現金で、法律等の規定により地方公共団体に保管する現金を指します。

##### ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合計額に相当します。当該バランスが均衡しているほど持続可能な財政運営であると言えます。

## 4 一般会計等財務書類

### (1) 令和6年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要

#### ① 貸借対照表

令和7年3月31日現在における資産総額は373億863万9千円で、市民一人当たりには換算すると197万4千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのは、道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の36.4%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が、総資産額の34.5%を占めています。

一方、負債総額は154億7,782万1千円で、市民一人当たりには換算すると81万9千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の84.2%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、218億3,081万8千円で、市民一人当たりには換算する115万5千円となります。

#### ② 行政コスト計算書

令和6年度の純行政コストは、118億6,287万2千円で、市民一人当たりには換算すると62万8千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は122億1,134万1千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が50.2%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が47.4%を占めています。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は218億3,081万8千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

#### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は7億9,189万9千円となっています。また、期末の現金預金残高は8億519万3千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

## (2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

## 一般会計等 貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,814,481,731	固定負債	14,035,458,334
有形固定資産	26,994,844,882	地方債	11,826,043,844
事業用資産	12,868,496,679	長期未払金	-
土地	5,688,950,022	退職手当引当金	2,015,180,000
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	31,877,000
建物	19,830,957,310	その他	162,357,490
建物減価償却累計額	△ 14,201,074,634	流動負債	1,442,362,418
工作物	2,743,817,808	1年内償還予定地方債	1,205,843,315
工作物減価償却累計額	△ 1,508,821,827	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	157,196,333
航空機	-	預り金	13,293,959
航空機減価償却累計額	-	その他	66,028,811
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,477,820,752
建設仮勘定	13,176,800	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	13,597,851,841	固定資産等形成分	36,487,542,231
土地	4,209,163,614	余剰分(不足分)	△ 14,656,723,782
建物	352,421,381		
建物減価償却累計額	△ 143,711,953		
工作物	21,378,857,914		
工作物減価償却累計額	△ 12,243,635,287		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,756,172		
物品	1,898,798,599		
物品減価償却累計額	△ 1,370,302,237		
無形固定資産	2,345,200		
ソフトウェア	2,345,200		
その他	-		
投資その他の資産	5,817,291,649		
投資及び出資金	914,185,000		
有価証券	126,026,000		
出資金	227,348,000		
その他	560,811,000		
投資損失引当金	△ 88,483,441		
長期延滞債権	66,219,221		
長期貸付金	187,377,650		
基金	4,743,732,155		
減債基金	-		
その他	4,743,732,155		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,738,936		
流動資産	4,494,157,470		
現金預金	805,192,687		
未収金	17,993,042		
短期貸付金	45,690,500		
基金	3,627,370,000		
財政調整基金	2,397,818,000		
減債基金	1,229,552,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,088,759		
資産合計	37,308,639,201	負債及び純資産合計	37,308,639,201

## (3) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,911,892,165
業務費用	5,784,299,186
人件費	2,399,050,548
職員給与費	1,929,052,976
賞与等引当金繰入額	157,196,333
退職手当引当金繰入額	-
その他	312,801,239
物件費等	3,203,604,454
物件費	1,900,071,334
維持補修費	318,141,894
減価償却費	985,391,226
その他	-
その他の業務費用	181,644,184
支払利息	45,672,310
徴収不能引当金繰入額	8,316,085
その他	127,655,789
移転費用	6,127,592,979
補助金等	2,886,397,089
社会保障給付	2,360,398,838
他会計への繰出金	877,520,163
その他	3,276,889
経常収益	248,126,378
使用料及び手数料	88,861,562
その他	159,264,816
純経常行政コスト	11,663,765,787
臨時損失	299,448,425
災害復旧事業費	106,709,346
資産除売却損	169,568,318
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	22,195,000
その他	975,761
臨時利益	100,342,433
資産売却益	-
その他	100,342,433
純行政コスト	11,862,871,779

## (4) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,476,689,127	36,048,721,748	△ 14,572,032,621
純行政コスト(△)	△ 11,862,871,779		△ 11,862,871,779
財源	12,142,330,977		12,142,330,977
税金等	8,942,655,598		8,942,655,598
国県等補助金	3,199,675,379		3,199,675,379
本年度差額	279,459,198		279,459,198
固定資産等の変動(内部変動)		349,752,266	△ 349,752,266
有形固定資産等の増加		1,026,953,187	△ 1,026,953,187
有形固定資産等の減少		△ 1,145,215,744	1,145,215,744
貸付金・基金等の増加		1,741,693,330	△ 1,741,693,330
貸付金・基金等の減少		△ 1,273,678,507	1,273,678,507
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	88,520,225	88,520,225	
その他	△ 13,850,101	547,992	△ 14,398,093
本年度純資産変動額	354,129,322	438,820,483	△ 84,691,161
本年度末純資産残高	21,830,818,449	36,487,542,231	△ 14,656,723,782

## (5) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,919,239,450
業務費用支出	4,791,646,471
人件費支出	2,390,361,344
物件費等支出	2,227,957,028
支払利息支出	45,672,310
その他の支出	127,655,789
移転費用支出	6,127,592,979
補助金等支出	2,886,397,089
社会保障給付支出	2,360,398,838
他会計への繰出支出	877,520,163
その他の支出	3,276,889
業務収入	11,102,954,768
税込等収入	7,953,029,158
国県等補助金収入	2,902,443,017
使用料及び手数料収入	88,186,836
その他の収入	159,295,757
臨時支出	106,709,346
災害復旧事業費支出	106,709,346
その他の支出	-
臨時収入	31,989,080
<b>業務活動収支</b>	<b>108,995,052</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,745,781,585
公共施設等整備費支出	1,026,953,187
基金積立金支出	1,609,682,398
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	109,146,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,502,046,341
国県等補助金収入	265,243,282
基金取崩収入	1,110,264,000
貸付金元金回収収入	143,110,059
資産売却収入	-
その他の収入	983,429,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 243,735,244</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,218,310,238
地方債償還支出	1,146,736,768
その他の支出	71,573,470
財務活動収入	1,473,960,000
地方債発行収入	1,473,960,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>255,649,762</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>120,909,570</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>670,989,158</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>791,898,728</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,406,571</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,887,388</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,293,959</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>805,192,687</b>

## (6) 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価  
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。
  - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
  - ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。
  - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	10年～80年
物品	2年～15年

※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい  
ます。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取  
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除  
きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枕崎市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産的価値を高めると認められる支出については貸借対照表に計上し、資産の通常の維持管理に要した支出は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

#### 4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：千円)

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株) 枕崎お魚センター	0	22,247	51,908	74,155
(株) 南薩木材加工センター	0	9,630	4,127	13,757
計	0	31,877	56,035	87,912

##### (2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当はありません。

連結実質赤字比率 該当はありません。

実質公債費比率 7.7%

将来負担比率 該当はありません。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 472,020 千円

##### (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公用もしくは公共的に供されたものを除く売却可能な普通財産としました。

イ 内訳

事業用資産	524,751 千円
土地	524,751 千円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額  
該当はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）  
該当はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,519,632 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,581,418 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	897,490 千円
将来負担額	17,388,357 千円
充当可能基金額	8,620,356 千円
特定財源見込額	582,246 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,818,580 千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
228,386 千円

- ⑦ 道路、水路等の敷地の評価額  
「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額  
3,571,948 千円（補償費を含む）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- |                             |            |
|-----------------------------|------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。）          | 154,667 千円 |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。） | 255,683 千円 |
| 基礎的財政収支                     | 410,351 千円 |

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,781,939 千円	14,990,041 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△670,989 千円	0 千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0 千円	0 千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0 千円	0 千円
相殺消去に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	15,110,950 千円	14,990,041 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	108,995 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	265,243 千円
未収債権、未払債務等の増加	1,225,692 千円
減価償却費	△985,391 千円
賞与等引当金繰入額	△157,196 千円
徴収不能引当金繰入額	△8,316 千円
資産除売却損	△169,568 千円
資産売却益	0 千円

.....

純資産変動計算書の本年度差額	279,459 千円
----------------	------------

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	500 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,537,850.972	1,269,550.377	229,008.209	28,578,393.140	15,709,896.461	426,241.488	12,868,496.679
土地	5,536,960.702	309,771.929	157,782.609	5,688,950.022	-	-	5,688,950.022
立木竹	301,491.200	-	-	301,491.200	-	-	301,491.200
建物	19,199,845.430	668,847.780	37,735.900	19,830,957.310	14,201,074.634	333,477.773	5,629,882.676
工作物	2,463,866.140	279,951.668	-	2,743,817.808	1,508,821.827	92,763.715	1,234,995.981
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,687.500	10,979.000	33,489.700	13,176.800	-	-	13,176.800
インフラ資産	26,103,117.308	386,400.693	504,318.920	25,985,199.081	12,387,347.240	438,800.849	13,597,851.841
土地	4,520,811.851	1,967.735	313,615.972	4,209,163.614	-	-	4,209,163.614
建物	354,338.100	14,974.781	16,891.500	352,421.381	143,711.953	11,034.638	208,709.428
工作物	21,199,871.357	352,798.005	173,811.448	21,378,857.914	12,243,635.287	427,766.211	9,135,222.627
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,096.000	16,660.172	-	44,756.172	-	-	44,756.172
物品	1,849,504.428	81,857.630	32,563.459	1,898,798.599	1,370,302.237	119,176.289	528,496.362
合計	55,490,472.708	1,737,808.700	765,890.588	56,462,390.820	29,467,545.938	984,218.626	26,994,844.882

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,949,643.731	5,996,834.595	224,596.178	425,654.473	277,594.382	262,224.057	2,731,949.263	12,868,496.679
土地	1,160,833.823	2,368,639.667	83,159.896	145,655.077	104,074.249	51,108.014	1,775,479.296	5,688,950.022
立木竹	-	-	-	-	-	-	301,491.200	301,491.200
建物	1,398,350.479	3,253,161.382	140,928.082	227,284.232	117,168.106	141,246.828	351,743.567	5,629,882.676
工作物	390,459.429	365,321.746	508.200	52,715.164	52,887.027	69,869.215	303,235.200	1,234,995.981
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	9,711.800	-	-	3,465.000	-	-	13,176.800
インフラ資産	12,811,664.931	0	0	0	784,831.006	1,355.904	0	13,597,851.841
土地	4,127,882.883	-	-	-	81,280.731	-	-	4,209,163.614
建物	208,709.428	-	-	-	-	-	-	208,709.428
工作物	8,435,388.460	-	-	-	698,478.263	1,355.904	-	9,135,222.627
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39,684.160	-	-	-	5,072.012	-	-	44,756.172
物品	16,457.964	174,700.616	989.953	10,979.561	5,878.444	118,117.629	201,372.195	528,496.362
合計	15,777,766.626	6,171,535.211	225,586.131	436,634.034	1,068,303.832	381,697.590	2,933,321.458	26,994,844.882

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
南産エアポート株式会社株券	80,000,000	34,444,323	3,023,996	31,420,327	143,500,000	55.7%	17,516,559	62,483,441	
株式会社 枕崎お魚センター株券	26,000,000	124,831,276	176,100,005	-51,268,729	50,000,000	52.0%	0	26,000,000	
株式会社 南産木材加工センター株券	4,500,000	413,883,979	324,709,089	89,174,890	69,000,000	6.5%	5,815,754		
株式会社 枕崎市かつお公社株券	15,000,000	1,043,858,627	326,970,330	716,888,297	45,000,000	33.3%	238,962,766		
水道事業会計	560,811,000	4,025,282,899	1,726,901,636	2,298,381,263	2,298,381,263	24.4%	560,811,000		
枕崎市土地開発公社出資金	2,000,000	10,331,849	0	10,331,849	2,000,000	100.0%	10,331,849		
一般財団法人 枕崎市水産センター出捐金	15,000,000	211,287,727	0	211,287,727	30,000,000	50.0%	105,643,864		
公益財団法人南産地域地場産業振興センター設立出資金	84,500,000	233,988,318	16,152,582	217,835,736	20,000,000	422.5%	920,355,985		
合計	787,811,000							88,483,441	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 南日本放送株券	450,000	13,166,195,000	1,465,079,000	11,701,116,000	200,000,000	0.2%	26,327,511		450,000	
株式会社 ナンテック株券	76,000	14,112,152,000	11,567,729,000	2,544,423,000	490,000,000	0.0%	394,645		76,000	
県農業信用基金協会出資金	1,690,000	131,548,480,381	121,641,314,346	9,907,166,035	6,143,120,000	0.0%	2,725,506		1,690,000	
公益社団法人 県家畜畜産物衛生指導協会寄託金	240,000	576,106,864	181,663,121	394,443,743	40,990,000	0.6%	2,309,502		240,000	
公益社団法人 県畜産協会 寄託金	70,000	4,733,597,520	604,455,722	4,129,141,798	930,825,000	0.0%	310,520		70,000	
かこしま森 林組合出資金	1,700,000	1,870,058,972	537,356,754	1,332,702,218	450,000,000	0.4%	5,034,653		1,700,000	
全国漁業信用基金協会出資金	90,150,000	272,240,713,320	38,733,071,642	233,507,641,678	174,148,963,076	0.1%	120,877,630		90,150,000	
県信用保証協会出捐金	16,850,000	249,718,602,308	223,361,827,240	26,356,775,068	17,619,004,096	0.1%	25,206,400		16,850,000	
公益財団法人かこしま豊かな海づくり協会出捐金	6,130,000	1,486,449,229	95,858,338	1,390,590,891	1,189,274,900	0.5%	7,167,663		6,130,000	
公益財団法人 県防犯協会出捐金	102,000	68,349,272	5,477,793	62,871,479	60,000,000	0.2%	106,882		102,000	
公益財団法人 県暴力追放運動推進センター出捐金	1,279,000	842,711,974	537,735	842,174,239	636,697,770	0.2%	1,691,762		1,279,000	
公益社団法人 県農業・農村振興協会出捐金	3,053,000	841,564,388	5,288,604	836,275,784	829,701,800	0.4%	3,077,190		3,053,000	
公益財団法人 かこしまみどり基金出捐金	1,435,000	438,119,837	21,824,844	416,294,993	381,460,331	0.4%	1,566,043		1,435,000	
公益財団法人 県角膜・腎臓バンク協会出捐金	215,000	114,863,715	606,433	114,257,282	106,500,000	0.2%	230,660		215,000	
公益財団法人 県環境整備公社出捐金	144,000	8,397,127,622	5,957,858,491	2,439,269,131	416,916,398	0.0%	842,506		144,000	
公益社団法人 県森林整備公社出資金		33,325,215,649	33,619,736,562	-294,520,913	17,800,000	1.1%	0			
公益財団法人 県環境保全協会出捐金	290,000	845,093,839	81,752,498	763,341,341	50,000,000	0.6%	4,427,380		290,000	
地方公共団体金融機構	2,500,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.0%	67,615,348		2,500,000	
合計	126,374,000								126,374,000	

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,097,818,000	300,000,000	0	0	2,397,818,000	2,397,818,000
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	1,229,552,000	0	0	0	1,229,552,000	1,229,552,000
その他(基金)	4,308,388,100	220,000,000	214,831,340	512,715	4,743,732,155	4,743,831,000
庁舎整備基金	481,550,000	100,000,000	0	0	581,550,000	581,550,000
地域振興基金	343,195,000	0	0	0	343,195,000	343,195,000
地域福祉基金	3,161,000	0	0	0	3,161,000	3,161,000
岩崎奨学基金	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
中山間ふるさと保全基金	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
土地開発基金	118,268,660	0	214,831,340	0	333,100,000	333,100,000
文化振興基金	4,556,432	0	0	0	4,556,432	4,556,000
用品調達基金	1,487,285	0	0	512,715	2,000,000	2,000,000
ふるさと応援基金	3,342,273,723	100,000,000	0	0	3,442,273,723	3,442,373,000
駅周辺整備基金	5,772,000	0	0	0	5,772,000	5,772,000
森林環境譲与税基金	5,304,000	0	0	0	5,304,000	5,304,000
学校教育施設整備基金積立金	460,000	0	0	0	460,000	460,000
地域猫活動推進事業基金	2,360,000	0	0	0	2,360,000	2,360,000
合計	7,635,758,100	520,000,000	214,831,340	512,715	8,371,102,155	8,371,201,000

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
経営安定化資金貸付金(株式会社 枕崎お魚センター貸付金)	50,000,000	0	0	0	50,000,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付金(元金のみ)	120,138,200	0	17,671,500	0	137,809,700
災害援護資金貸付金元利収入	1,811,450	0	0	0	1,811,450
地域総合整備資金貸付金元金収入	15,428,000	0	28,019,000	0	43,447,000
合計	187,377,650	0	45,690,500	0	233,068,150

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金(元金のみ)	8,934,000	0
災害援護資金貸付金元利収入	2,279,250	0
小計	11,213,250	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	8,644,563	554,670
市民税(法人)	816,300	23,251
固定資産税	24,299,960	4,359,048
軽自動車税	779,012	105,750
その他の未収金		
児童福祉費負担金	1,985,750	261,542
住宅使用料	9,560,220	434,675
社会教育使用料	0	0
土地建物貸付収入	632,009	0
雑入-雑入-雑入	8,288,157	0
小計	55,005,971	5,738,936
合計	66,219,221	5,738,936

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金(元金のみ)	463,800	0
災害援護資金貸付金元利収入	0	0
小計	463,800	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	3,712,579	238,180
市民税(法人)	25,000	712
固定資産税	9,316,880	1,671,272
軽自動車税	591,500	80,296
その他の未収金		
児童福祉費負担金	167,900	22,114
住宅使用料	1,439,700	65,459
社会教育使用料	10,726	10,726
土地建物貸付収入	0	0
雑入-雑入-雑入	2,264,957	0
小計	17,529,242	2,088,759
合計	17,993,042	2,088,759

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
<b>【通常分】</b>	10,166,570,668	879,246,437	5,504,710,968	4,383,116,359	62,892,505	207,317,330	0	0	0	8,533,506	
一般公共事業	176,420,877	16,582,214	112,196,111	54,247,311	6,884,914	3,092,541	0	0	0	0	
公営住宅建設	538,798,989	42,018,180	93,708,451	343,024,873	0	102,065,665	0	0	0	0	
災害復旧	79,128,698	9,806,479	79,128,698	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	231,678,586	31,605,361	231,678,586	0	0	0	0	0	0	0	
一般単独事業	898,030,854	132,321,136	0	749,437,145	50,499,660	90,880,543	0	0	0	7,213,506	
その他	8,242,512,664	646,913,067	4,987,999,122	3,236,407,030	5,507,931	11,278,581	0	0	0	1,320,000	
<b>【特別分】</b>	2,865,316,491	326,596,878	1,866,521,324	998,795,167	0	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	2,843,830,148	321,687,449	1,861,697,313	982,132,835	0	0	0	0	0	0	
減税補填債	4,824,011	3,409,766	4,824,011	0	0	0	0	0	0	0	
その他	16,662,332	1,499,663	0	16,662,332	0	0	0	0	0	0	
合計	13,031,887,159	1,205,843,315	7,371,232,292	5,381,911,526	62,892,505	207,317,330	0	0	0	8,533,506	

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,031,887,159	12,903,002,906	49,216,117	76,618,728	2,656,102	393,306	0	0	

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,031,887,159	1,205,843,315	1,225,113,940	1,353,104,632	1,339,474,675	1,272,007,551	4,621,505,218	1,836,682,058	128,935,018	49,220,752

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残 高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	89,422,874	0	939,433	0	88,483,441
徴収不能引当金(固定資産)	4,438,719	8,316,085	7,015,868	0	5,738,936
徴収不能引当金(流動資産)	2,414,083	0	325,324	0	2,088,759
退職手当引当金	2,114,583,000	0	99,403,000	0	2,015,180,000
損失補償等引当金	9,682,000	22,195,000	0	0	31,877,000
賞与等引当金	148,507,129	157,196,333	148,507,129	0	157,196,333
合計	2,369,047,805	187,707,418	256,190,754	0	2,300,564,469

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業	-	23,842,000	浄化槽設置整備事業補助金
	降灰防止・降灰除去施設等整備事業	農事組合	4,340,000	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金
	漁港海岸整備事業	鹿児島県	11,200,000	県営事業負担金
	広域漁港整備事業	鹿児島県	19,040,000	県営事業負担金
	農村地域防災減災事業(用排水施設整備)	鹿児島県南薩地域振興局	9,187,500	県営事業負担金
	その他	-	31,842,375	-
	計		99,451,875	
その他の補助金等	南薩地区衛生管理組合負担金	南薩地区衛生管理組合	763,935,000	負担金(一部事務組合等に対するもの)
	下水道事業繰出金	枕崎市公共下水道事業	314,969,000	負担金・補助金(公営企業に対するもの)
	後期高齢者医療広域連合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	423,960,070	負担金(一部事務組合等に対するもの)
	住民税非課税世帯給付金	-	69,540,000	住民税非課税世帯給付金
	市立病院負担金	枕崎市立病院事業	164,556,000	負担金(公営企業に対するもの)
	その他	-	786,752,856	-
	鹿児島県市町村総合事務組合_退職手当負担金		263,232,288	
計		2,786,945,214		
合計		2,886,397,089		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
	税込等	地方税	2,122,888,793	
		地方消費税清算金	0	
		地方譲与税	132,973,167	
		利子割交付金	789,000	
		配当割交付金	9,001,000	
		株式等譲渡所得割交付金	12,518,000	
		地方消費税交付金	516,738,000	
		環境性能割交付金	10,175,000	
		たばこ税	0	
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金	0	
		ゴルフ場利用税交付金	0	
		軽油引取税交付金	0	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	
		地方特例交付金	81,277,000	
		地方交付税	4,328,734,000	
		交通安全対策特別交付金	1,659,000	
		法人事業税交付金	37,107,000	
		分担金及び負担金	37,836,432	
		寄付金,寄附金	1,588,575,772	
		繰入金	62,383,434	
	小計		8,942,655,598	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,055,007,875
			都道府県等支出金	847,435,142
			計	2,902,443,017
		資本的補助金	国庫支出金	226,763,408
			都道府県等支出金	38,479,874
			計	265,243,282
		臨時的補助金	国庫支出金	6,532,000
			都道府県等支出金	25,457,080
計			31,989,080	
小計		3,199,675,379		
合計		12,142,330,977		

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,862,871,779	2,934,432,097	958,096,460	6,895,725,152	1,074,618,070
有形固定資産等の増加	1,026,953,187	265,243,282	515,863,540	245,846,365	0
貸付金・基金等の増加	1,741,693,330	0	0	1,718,828,398	22,864,932
その他	-13,850,101	0	0	0	-13,850,101
合計	14,617,668,195	3,199,675,379	1,473,960,000	8,860,399,915	1,083,632,901

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	791,898,728
合計	791,898,728

## 5 全体財務書類

### (1) 令和6年度決算に基づく全体財務書類の概要

#### ① 貸借対照表

令和7年3月31日現在における資産総額は484億9,202万8千円で、市民一人当たりで換算すると256万6千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の44.4%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の27.7%を占めています。

一方、負債総額は232億2,279万3千円で、市民一人当たりで換算すると122万9千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の74.5%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、252億6,923万5千円で、市民一人当たりで換算すると133万7千円となります。

#### ② 行政コスト計算書

令和6年度の純行政コストは、172億5,555万4千円で、市民一人当たりで換算すると91万3千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は188億6,270万円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が57.2%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が41.1%を占めています。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は252億6,923万5千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

#### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は22億5,350万円となっています。また、期末の現金預金残高は22億6,679万4千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

## (2) 全体貸借対照表

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	42,393,212,877	固定負債	21,190,965,498
有形固定資産	36,620,817,584	地方債等	15,656,362,540
事業用資産	13,435,105,322	長期未払金	-
土地	5,699,507,011	退職手当引当金	2,080,962,000
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	31,877,000
建物	20,891,935,074	その他	3,421,763,958
建物減価償却累計額	△ 14,707,363,874	流動負債	2,031,827,347
工作物	2,771,080,425	1年内償還予定地方債等	1,640,913,296
工作物減価償却累計額	△ 1,534,721,314	未払金	69,007,150
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	193,455,333
航空機	-	預り金	42,641,590
航空機減価償却累計額	-	その他	85,809,978
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,222,792,845
建設仮勘定	13,176,800	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	21,534,107,361	固定資産等形成分	46,066,273,377
土地	4,514,159,946	余剰分(不足分)	△ 20,797,038,633
建物	898,749,145	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 398,747,589		
工作物	33,060,435,103		
工作物減価償却累計額	△ 17,018,515,485		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	478,026,241		
物品	4,686,197,269		
物品減価償却累計額	△ 3,034,592,368		
無形固定資産	30,245,900		
ソフトウェア	28,197,500		
その他	2,048,400		
投資その他の資産	5,742,149,393		
投資及び出資金	353,374,000		
有価証券	126,026,000		
出資金	227,348,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 88,483,441		
長期延滞債権	89,972,875		
長期貸付金	187,377,650		
基金	5,208,331,638		
減債基金	-		
その他	5,208,331,638		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,423,329		
流動資産	6,098,814,712		
現金預金	2,266,793,574		
未収金	153,566,018		
短期貸付金	45,690,500		
基金	3,627,370,000		
財政調整基金	2,397,818,000		
減債基金	1,229,552,000		
棚卸資産	8,867,995		
その他	148,037		
徴収不能引当金	△ 3,621,412		
繰延資産	-		
資産合計	48,492,027,589	純資産合計	25,269,234,744
		負債及び純資産合計	48,492,027,589

## (3) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,553,330,783
業務費用	7,759,077,664
人件費	3,057,734,996
職員給与費	2,516,963,604
賞与等引当金繰入額	193,384,333
退職手当引当金繰入額	15,691,289
その他	331,695,770
物件費等	4,304,715,824
物件費	2,482,456,213
維持補修費	341,490,654
減価償却費	1,480,768,957
その他	-
その他の業務費用	396,626,844
支払利息	99,881,754
徴収不能引当金繰入額	11,313,012
その他	285,432,078
移転費用	10,794,253,119
補助金等	8,428,974,544
社会保障給付	2,361,927,286
その他	3,351,289
経常収益	1,506,803,448
使用料及び手数料	1,220,248,487
その他	286,554,961
純経常行政コスト	17,046,527,335
臨時損失	309,369,539
災害復旧事業費	106,709,346
資産除売却損	178,747,732
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	22,195,000
その他	1,717,461
臨時利益	100,342,433
資産売却益	-
その他	100,342,433
純行政コスト	17,255,554,441

## (4) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,842,772,817	45,719,136,186	△ 20,876,363,369	-
純行政コスト(△)	△ 17,255,554,441		△ 17,255,554,441	
財源	17,607,346,244		17,607,346,244	-
収等	10,857,821,726		10,857,821,726	
国等補助金	6,749,524,518		6,749,524,518	
本年度差額	351,791,803		351,791,803	-
固定資産等の変動(内部変動)		258,068,974	△ 258,068,974	
有形固定資産等の増加		1,388,270,197	△ 1,388,270,197	
有形固定資産等の減少		△ 1,649,772,889	1,649,772,889	
貸付金・基金等の増加		1,847,181,321	△ 1,847,181,321	
貸付金・基金等の減少		△ 1,327,609,655	1,327,609,655	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	88,520,225	88,520,225		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 13,850,101	547,992	△ 14,398,093	
本年度純資産変動額	426,461,927	347,137,191	79,324,736	-
本年度末純資産残高	25,269,234,744	46,066,273,377	△ 20,797,038,633	-

## (5) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,073,203,967
業務費用支出	6,240,736,156
人件費支出	3,042,668,792
物件費等支出	2,824,599,989
支払利息支出	99,881,754
その他の支出	273,585,621
移転費用支出	10,832,467,811
補助金等支出	8,428,974,544
社会保障給付支出	2,361,927,286
その他の支出	41,565,981
業務収入	17,607,278,139
税収等収入	9,697,260,606
国県等補助金収入	6,415,454,693
使用料及び手数料収入	1,209,453,590
その他の収入	285,109,250
臨時支出	115,888,760
災害復旧事業費支出	106,709,346
その他の支出	9,179,414
臨時収入	31,989,080
<b>業務活動収支</b>	<b>450,174,492</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,190,463,361
公共施設等整備費支出	1,387,820,375
基金積立金支出	1,693,496,986
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	109,146,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,673,282,166
国県等補助金収入	399,782,107
基金取崩収入	1,146,961,000
貸付金元金回収収入	143,110,059
資産売却収入	-
その他の収入	983,429,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 517,181,195</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,695,142,783
地方債等償還支出	1,604,682,937
その他の支出	90,459,846
財務活動収入	1,806,948,000
地方債等発行収入	1,778,364,000
その他の収入	28,584,000
<b>財務活動収支</b>	<b>111,805,217</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>44,798,514</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,208,701,101</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,253,499,615</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,406,571</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,887,388</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,293,959</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,266,793,574</b>

## (6) 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
  - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
  - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
  - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	10年～80年
物品	2年～15年

※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枕崎市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

#### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

#### 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

#### 4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：千円)

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株) 枕崎お魚センター	0	22,247	51,908	74,155
(株) 南薩木材加工センター	0	9,630	4,127	13,757
計	0	31,877	56,035	87,912

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

① 全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	全部連結	-
病院事業会計	全部連結	-
水道事業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,636,648,342	1,269,550,377	229,008,209	29,677,190,510	16,242,085,188	456,131,153	13,435,105,322
土地	5,547,517,691	309,771,929	157,782,609	5,699,507,011	0	0	5,699,507,011
立木竹	301,491,200	0	0	301,491,200	0	0	301,491,200
建物	20,260,823,194	668,847,780	37,735,900	20,891,935,074	14,707,363,874	363,367,438	6,184,571,200
工作物	2,491,128,757	279,951,668	0	2,771,080,425	1,534,721,314	92,763,715	1,236,359,111
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	35,687,500	10,979,000	33,489,700	13,176,800	0	0	13,176,800
インフラ資産	38,746,446,471	725,317,356	520,393,392	38,951,370,435	17,417,263,074	766,837,684	21,534,107,361
土地	4,825,808,183	1,967,735	313,615,972	4,514,159,946	0	0	4,514,159,946
建物	896,040,056	19,720,589	17,011,500	898,749,145	398,747,589	34,100,542	500,001,556
工作物	32,779,478,536	467,985,041	187,028,474	33,060,435,103	17,018,515,485	732,737,142	16,041,919,618
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	245,119,696	235,643,991	2,737,446	478,026,241	0	0	478,026,241
物品	4,618,591,513	106,676,601	39,070,845	4,686,197,269	3,034,592,368	247,056,320	1,651,604,901
合計	72,001,686,326	2,101,544,334	788,472,446	73,314,758,214	36,693,940,630	1,470,025,157	36,620,817,584

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,949,643,731	5,996,834,595	224,596,178	992,263,116	277,594,382	262,224,057	2,731,949,263	13,435,105,322
土地	1,160,833,823	2,368,639,667	83,159,896	156,212,066	104,074,249	51,108,014	1,775,479,296	5,699,507,011
立木竹	0	0	0	0	0	0	301,491,200	301,491,200
建物	1,398,350,479	3,253,161,382	140,928,082	781,972,756	117,168,106	141,246,828	351,743,567	6,184,571,200
工作物	390,459,429	365,321,746	508,200	54,078,294	52,887,027	69,869,215	303,235,200	1,236,359,111
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,711,800	0	0	3,465,000	0	0	13,176,800
インフラ資産	12,811,664,931	0	0	7,936,255,520	784,831,006	1,355,904	0	21,534,107,361
土地	4,127,882,883	0	0	304,996,332	81,280,731	0	0	4,514,159,946
建物	208,709,428	0	0	291,292,128	0	0	0	500,001,556
工作物	8,435,388,460	0	0	6,906,696,991	698,478,263	1,355,904	0	16,041,919,618
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,684,160	0	0	433,270,069	5,072,012	0	0	478,026,241
物品	16,457,964	174,700,616	1,186,581	1,133,891,472	5,878,444	118,117,629	201,372,195	1,651,604,901
合計	15,777,766,626	6,171,535,211	225,782,759	10,062,410,108	1,068,303,832	381,697,590	2,933,321,458	36,620,817,584

## 6 連結財務書類

### (1) 令和6年度決算に基づく連結財務書類の概要

#### ① 貸借対照表

令和7年3月31日現在における資産総額は543億492万1千円で、市民一人当たりには換算すると287万4千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の39.7%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の32.8%を占めています。

一方、負債総額は239億9,052万6千円で、市民一人当たりには換算すると126万9千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の73.7%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、303億1,439万5千円で、市民一人当たりには換算すると160万4千円となります。

#### ② 行政コスト計算書

令和6年度の純行政コストは、204億2,552万1千円で、市民一人当たりには換算すると108万1千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は243億6,125万8千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が57.2%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が41.5%を占めています。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は303億1,439万5千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

#### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は27億4,189万5千円となっています。また、期末の現金預金残高は27億5,523万8千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

## (2) 連結貸借対照表

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	46,878,792,958	固定負債	21,465,084,144
有形固定資産	41,161,895,939	地方債等	15,892,380,142
事業用資産	17,786,292,266	長期未払金	9,774,229
土地	5,754,268,562	退職手当引当金	2,141,165,815
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	-
建物	27,306,994,719	その他	3,421,763,958
建物減価償却累計額	△ 16,884,014,715	流動負債	2,525,441,871
工作物	2,921,967,197	1年内償還予定地方債等	1,790,913,296
工作物減価償却累計額	△ 1,627,591,497	未払金	303,249,140
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	104,507,010
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,848,280
航空機	-	預り金	45,060,167
航空機減価償却累計額	-	その他	85,863,978
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,990,526,015
建設仮勘定	13,176,800		
インフラ資産	21,534,107,361	<b>【純資産の部】</b>	
土地	4,514,159,946	固定資産等形成分	50,551,944,494
建物	898,749,145	余剰分(不足分)	△ 20,441,649,854
建物減価償却累計額	△ 398,747,589	他団体出資等分	204,100,500
工作物	33,060,435,103		
工作物減価償却累計額	△ 17,018,515,485		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	478,026,241		
物品	5,657,855,311		
物品減価償却累計額	△ 3,816,358,999		
無形固定資産	34,886,052		
ソフトウェア	31,692,804		
その他	3,193,248		
投資その他の資産	5,682,010,967		
投資及び出資金	126,374,000		
有価証券	526,000		
出資金	125,848,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90,206,844		
長期貸付金	137,377,650		
基金	5,267,058,727		
減債基金	-		
その他	5,267,058,727		
その他	69,417,075		
徴収不能引当金	△ 8,423,329		
流動資産	7,426,128,197		
現金預金	2,755,238,304		
未収金	387,634,910		
短期貸付金	45,690,500		
基金	3,627,461,036		
財政調整基金	2,397,909,036		
減債基金	1,229,552,000		
棚卸資産	463,078,822		
その他	151,697,037		
徴収不能引当金	△ 4,672,412		
繰延資産	-		
資産合計	54,304,921,155	純資産合計	30,314,395,140
		負債及び純資産合計	54,304,921,155

## (3) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,043,219,625
業務費用	10,113,567,125
人件費	3,265,013,733
職員給与費	2,593,108,519
賞与等引当金繰入額	253,576,170
退職手当引当金繰入額	16,802,141
その他	401,526,903
物件費等	6,154,647,379
物件費	2,224,866,062
維持補修費	365,482,654
減価償却費	1,587,831,050
その他	1,976,467,613
その他の業務費用	693,906,013
支払利息	100,380,415
徴収不能引当金繰入額	11,313,012
その他	582,212,586
移転費用	13,929,652,500
補助金等	6,751,239,120
社会保障給付	7,175,043,822
その他	3,369,558
経常収益	3,820,519,096
使用料及び手数料	1,229,651,760
その他	2,590,867,336
純経常行政コスト	20,222,700,529
臨時損失	318,038,411
災害復旧事業費	106,709,346
資産除売却損	179,568,441
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	31,760,624
臨時利益	115,218,366
資産売却益	213,642
その他	115,004,724
純行政コスト	20,425,520,574

## (4) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

## 連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,299,517,918	49,596,543,686	△ 20,501,126,268	204,100,500
純行政コスト(△)	△ 20,425,520,574		△ 20,425,520,574	
財源	21,381,134,418		21,381,134,418	-
税収等	12,441,632,400		12,441,632,400	
国県等補助金	8,939,502,018		8,939,502,018	
本年度差額	955,613,844		955,613,844	-
固定資産等の変動(内部変動)		908,177,775	△ 908,177,775	
有形固定資産等の増加		2,172,047,215	△ 2,172,047,215	
有形固定資産等の減少		△ 1,757,655,692	1,757,655,692	
貸付金・基金等の増加		1,862,397,533	△ 1,862,397,533	
貸付金・基金等の減少		△ 1,368,611,281	1,368,611,281	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	68,418,967	68,418,967		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6,494,512	6,530,873	△ 36,361	-
その他	△ 15,650,101	△ 27,726,807	12,076,706	
本年度純資産変動額	1,014,877,222	955,400,808	59,476,414	-
本年度末純資産残高	30,314,395,140	50,551,944,494	△ 20,441,649,854	204,100,500

## (5) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,456,805,726
業務費用支出	8,488,938,534
人件費支出	3,191,826,208
物件費等支出	4,567,469,451
支払利息支出	100,380,415
その他の支出	629,262,460
移転費用支出	13,967,867,192
補助金等支出	6,751,239,120
社会保障給付支出	7,175,043,822
その他の支出	41,584,250
業務収入	23,080,632,078
税込等収入	10,644,694,803
国県等補助金収入	8,569,626,339
使用料及び手数料収入	1,218,856,863
その他の収入	2,647,454,073
臨時支出	147,731,923
災害復旧事業費支出	106,709,346
その他の支出	41,022,577
臨時収入	47,590,804
<b>業務活動収支</b>	<b>523,685,233</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,941,507,416
公共施設等整備費支出	2,122,850,939
基金積立金支出	1,708,689,768
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	109,146,000
その他の支出	820,709
投資活動収入	3,345,717,738
国県等補助金収入	435,587,960
基金取崩収入	1,147,000,600
貸付金元金回収収入	143,110,059
資産売却収入	213,642
その他の収入	1,619,805,477
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 595,789,678</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,712,624,744
地方債等償還支出	1,622,164,898
その他の支出	90,459,846
財務活動収入	1,879,384,000
地方債等発行収入	1,850,800,000
その他の収入	28,584,000
<b>財務活動収支</b>	<b>166,759,256</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>94,654,811</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,647,294,123</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 53,995</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,741,894,939</b>
前年度末歳計外現金残高	11,491,369
本年度歳計外現金増減額	1,851,996
本年度末歳計外現金残高	13,343,365
本年度末現金預金残高	2,755,238,304

## (6) 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価  
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。  
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・・再調達原価法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。
  - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
  - ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。
  - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等・・・・連結対象団体の会計規則に基づく評価方法
- ② 販売用土地・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	10年～80年
物品	2年～15年

※ 財務省令での耐用年数としています。  
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい  
ます。）  
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従つて作成し  
ています。

- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取  
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除  
きます。）  
・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法  
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従つて作成し  
ています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい  
ます。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま  
す。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
該当はありません。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に  
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料  
総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅  
少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、枕崎市資金管理方針  
において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物  
には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
南薩地区衛生管理組合	比例連結	19.19%
南薩介護保険事務組合	比例連結	17.45%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	1.98%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通）	比例連結	1.53%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（事業）	比例連結	1.65%
枕崎市土地開発公社	全部連結	-
枕崎市かつお公社	全部連結	-
枕崎市水産センター	全部連結	-
南薩エアポート	全部連結	-
枕崎お魚センター	全部連結	-
南薩地域地場産業振興センター	全部連結	-
南薩木材加工センター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,608,948,098	4,505,776,961	2,816,826,581	36,297,898,478	18,511,606,212	525,772,573	17,786,292,266
土地	5,602,183,071	309,868,100	157,782,609	5,754,268,562	0	0	5,754,268,562
立木竹	301,491,200	0	0	301,491,200	0	0	301,491,200
建物	23,482,359,400	3,899,611,849	74,976,530	27,306,994,719	16,884,014,715	428,989,965	10,422,980,004
工作物	2,641,965,658	280,001,539	0	2,921,967,197	1,627,591,497	96,782,608	1,294,375,700
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,580,948,769	16,295,473	2,584,067,442	13,176,800	0	0	13,176,800
インフラ資産	38,746,446,471	725,317,356	520,393,392	38,951,370,435	17,417,263,074	766,837,684	21,534,107,361
土地	4,825,808,183	1,967,735	313,615,972	4,514,159,946	0	0	4,514,159,946
建物	896,040,056	19,720,589	17,011,500	898,749,145	398,747,589	34,100,542	500,001,556
工作物	32,779,478,536	467,985,041	187,028,474	33,060,435,103	17,018,515,485	732,737,142	16,041,919,618
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	245,119,696	235,643,991	2,737,446	478,026,241	0	0	478,026,241
物品	5,550,074,179	162,101,791	54,320,659	5,657,855,311	3,816,358,999	283,975,558	1,841,496,312
合計	78,905,468,748	5,393,196,108	3,391,540,632	80,907,124,224	39,745,228,285	1,576,585,815	41,161,895,939

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,949,643,731	5,996,834,595	224,596,178	4,766,701,941	854,342,501	262,224,057	2,731,949,263	17,786,292,266
土地	1,160,833,823	2,368,639,667	83,159,896	202,350,308	112,697,558	51,108,014	1,775,479,296	5,754,268,562
立木竹	0	0	0	0	0	0	301,491,200	301,491,200
建物	1,398,350,479	3,253,161,382	140,928,082	4,493,131,864	644,417,802	141,246,828	351,743,567	10,422,980,004
工作物	390,459,429	365,321,746	508,200	71,219,769	93,762,141	69,869,215	303,235,200	1,294,375,700
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,711,800	0	0	3,465,000	0	0	13,176,800
インフラ資産	12,811,664,931	0	0	7,936,255,520	784,831,006	1,355,904	0	21,534,107,361
土地	4,127,882,883	0	0	304,996,332	81,280,731	0	0	4,514,159,946
建物	208,709,428	0	0	291,292,128	0	0	0	500,001,556
工作物	8,435,388,460	0	0	6,906,696,991	698,478,263	1,355,904	0	16,041,919,618
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,684,160	0	0	433,270,069	5,072,012	0	0	478,026,241
物品	16,457,964	174,700,616	1,186,581	1,134,466,915	195,194,412	118,117,629	201,372,195	1,841,496,312
合計	15,777,766,626	6,171,535,211	225,782,759	13,837,424,376	1,834,367,919	381,697,590	2,933,321,458	41,161,895,939

## 7 財務書類を活用した財政分析

作成した財務書類を様々な視点から分析することで、本市の財政状況をみることができます。

本年度は、総務省が示している「財務書類等活用の手引き」において示されている6つの分析の視点をもとに一般会計等財務書類について分析を行いました。また、財政指標の組み合わせ分析等についても今後充実させていきたいと考えています。

### 資産形成度

～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

#### ① 市民一人当たり資産額

年度末時点における資産総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりについていくらかの資産があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円、人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
資産合計	37,308,639	36,751,568	35,921,373
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	18,898	19,235	19,715
住民一人当たり資産額	1,974	1,911	1,822
類似団体平均値	-	3,054	2,975

#### ② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。また、資本形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度	
	一般会計等		一般会計等	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	15,777,767	58.4	15,914,709	58.9
教育	6,171,535	22.9	6,239,629	23.1
福祉	225,586	0.8	197,306	0.7
環境衛生	436,634	1.6	188,357	0.7
産業振興	1,068,304	4.0	1,099,229	4.1
消防	381,698	1.4	405,379	1.5
総務	2,933,321	10.9	2,978,806	11.0
有形固定資産合計	26,994,845	100	27,023,415	100

③ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合を見ることにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

歳入総額：資金収支計算書各部の「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」の合計額

資産合計：貸借対照表の資産合計額

(単位：千円、年)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
資産合計	37,308,639	36,751,568	35,921,373
歳入総額	15,781,939	16,385,255	15,835,531
歳入額対資産比率	2.4	2.2	2.3
類似団体平均値	-	3.6	3.6

④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）}}$$

減価償却累計額：事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

土地等の非償却資産：土地、立木竹、建設仮勘定、物品の合計

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
減価償却累計額	28,097,244	27,188,180	26,010,972
有形固定資産合計	26,994,845	27,023,415	26,612,006
土地、立木竹、建設仮勘定、物品	10,786,035	10,993,674	10,944,359
有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）	63.4	62.9	63.2
類似団体平均値	-	64.8	64.4

## 世代間公平性

～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

### ① 純資産比率

資産に対する純資産の割合を見ることにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかがわかります。

純資産の増加は、過去及び現役世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純資産合計	21,830,818	21,476,689	22,110,263
資産合計	37,308,639	36,751,568	35,921,373
純資産比率	58.51	58.4	61.6
類似団体平均値	-	69.2	68.6

### ② 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本について将来の償還等が必要な負債による形成割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重がわかります。ここでは、有形固定資産を地方債の借入によってどれくらい整備したのかを分析します。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計額}}$$

地方債残高：「地方債」「1年内償還予定地方債」の合計額から特例地方債（臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計）を除いた額

有形・無形固定資産合計額：「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
地方債残高	10,166,570	9,510,864	7,834,696
有形・無形固定資産合計額	26,997,190	27,026,932	26,616,697
将来世代負担比率	37.66	35.2	29.4
類似団体平均値	-	23.7	23.3

## 持続可能性

～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

### ① 市民一人当たり負債額

年度末時点における負債総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる負債があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円、人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
負債合計	15,477,821	15,274,879	13,811,110
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	18,898	19,235	19,715
市民一人当たり負債額	819	794	701
類似団体平均値	-	843	837

### 【参考指標】

#### ② 債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率です。債務の償還原資を經常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。債務償還能力は、債務償還比率が小さいほど高く、債務償還比率が大きいほど低いといえます。

しかし、当面は地方財政状況調査等の数値を用いることとし、地方公会計の取組においては参考指標とすることとされています。

#### 債務償還比率（参考指標）

$$= \frac{\text{（将来負担額 - 充当可能財源）}}{\text{（經常一般財源（歳入）等 - 經常経費充当財源等）}}$$

○将来負担額及び充当可能財源：地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

○經常一般財源（歳入）等：「經常一般財源等」＋「減収補填債特例分発行額」（地方財政状況調査）  
＋「臨時財政対策債発行可能額」（地方公共団体健全化法上の実質公債費比率算定式）

○經常経費充当財源等：地方財政状況調査の額から次の金額を控除した額

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（經常経費充当一般財源等）

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度
	一般会計等	一般会計等
将来負担額	17,388,357	17,109,672
充当可能基金残高	8,620,356	8,073,952
充当可能特定歳入	582,246	624,667
経常一般財源等	6,664,861	6,510,429
減収補填債特例分発行額	0	0
臨時財政対策債発行可能額	18,460	39,081
経常経費充当一般財源	5,975,945	5,749,182
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	0	0
一般会計等から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	210,692	279,838
組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	0	0
元金償還金（経常経費充当一般財源等）	1,078,516	1,032,832
債務償還比率	410.0	421.1
類似団体平均値	-	-

## 効率性

～行政サービスは効率的に提供されているか～

### ① 市民一人当たり行政コスト

年度末時点における純行政コストを人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりの純経常行政コストを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり純行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円、人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	11,862,872	12,352,057	11,244,012
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	18,898	19,235	19,715
市民一人当たり行政コスト	628	642	570
類似団体平均値	-	681	648

## 弾力性

～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

### ① 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純行政コストの割合を見ることにより、資産形成の伴わない純行政コストに一般財源等がどれだけ使われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税込等比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{（税込等} + \text{国県等補助金）}}$$

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	11,862,872	12,352,057	11,244,012
税込等	8,942,656	8,434,467	8,606,591
国県等補助金	3,199,675	3,366,415	3,635,184
行政コスト対税込等比率	97.70	104.67	91.9

## 自律性

～受益者負担の水準はどうなっているか～

### ① 受益者負担比率

行政サービスに係る受益者負担である経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては、経常収益に含まれていないので、留意が必要です。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益（行政サービスに係る受益者負担）}}{\text{経常費用}}$$

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
経常収益	248,126	186,559	312,372
経常費用	11,911,892	12,577,078	11,687,856
受益者負担比率	2.08	1.48	2.7
類似団体平均値	-	3.8	4.0